

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23年 2月 8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 井崎 俊彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	117,486	117,073	42,987	42,540	151,012
経常利益(百万円)	1,076	652	602	427	1,170
四半期(当期)純利益(百万円)	550	276	282	207	632
純資産額(百万円)	-	-	16,116	16,218	16,227
総資産額(百万円)	-	-	45,170	45,898	34,006
1株当たり純資産額(円)	-	-	699.03	703.43	703.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.90	12.00	12.27	9.00	27.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.7	35.3	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,965	2,340	-	-	1,506
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	182	215	-	-	121
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	339	820	-	-	379
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,378	5,244	3,939
従業員数(人)	-	-	896	913	886

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	913	(596)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	688	(215)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	26,254	-
一般食品事業(百万円)	6,744	-
畜産事業(百万円)	5,285	-
報告セグメント計(百万円)	38,284	-
その他(百万円)	605	-
合計(百万円)	38,890	-

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	29,430	-
一般食品事業(百万円)	7,178	-
畜産事業(百万円)	5,764	-
報告セグメント計(百万円)	42,373	-
その他(百万円)	167	-
合計(百万円)	42,540	-

- (注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における食品流通業界を取り巻く環境は、依然として景気の足踏み状態が続いており、生活者の消費マインドの冷え込みから、節約志向・低価格志向は一段と強まり、デフレ傾向が進行する厳しい環境下にありました。

このような状況のもと、中期経営計画「プラン2010」の最終年度として、当社グループの強みである生鮮を基軸としたフルライン、フルファンクションの地域に密着したビジネスモデルに磨きをかけ、総合力による販売強化を進めてまいりました。

こうした中、当社の成長戦略を担うフードサービス事業は順調に推移しましたが、天候不順による水産物の漁獲量の不足や、輸入水産物を中心とした仕入価格の上昇による消費不振の影響を受けるなど、売上高は425億40百万円（前年同四半期連結会計期間比1.0%減少）と減収となりました。

一方、利益面では低価格競争の継続と、販売費等のコスト増加の影響を受けたことから、営業利益は3億33百万円（前年同四半期連結会計期間比34.3%減少）、経常利益は4億27百万円（前年同四半期連結会計期間比28.9%減少）、四半期純利益については、2億7百万円（前年同四半期連結会計期間比26.6%減少）といずれも減益となりました。

[セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 294億30百万円（前年同四半期連結会計期間比2.2%減）
営業利益 1億30百万円（前年同四半期連結会計期間比60.7%減）

売上高につきましては、フードサービス事業が順調に推移したものの、天候不順による漁獲量の不足、さらに欧米・中国における需要拡大により、魚価が高く推移したことから消費が伸びず、前年同四半期連結会計期間に対して6億50百万円の減収となりました。

一方、利益面につきましては、主力の水産物の売上低迷と利益額の減少に加え、センターフィー等の販売コストが上昇したことから、一般管理費の削減を図ったものの、営業利益は前年同四半期連結会計期間に対して2億2百万円の減益になりました。

今後におきましては、水産、デリー食品およびフードサービスそれぞれの本部機能の強化を進めるとともに、生鮮基軸のフルラインビジネスの強みを活かした顧客基点の提案営業の強化を図ります。具体的には、総合展示会「フードソリューション2010」における、開発商品や販促企画の得意先への展開について、本部と部署が連携して提案営業力の向上を図る体制づくりを行い、売上および収益の拡大を図ります。また、ITを活用した受発注・物流のしくみなどの構造改革を継続して推進し、さらなるコスト削減を図ってまいります。

<一般食品事業セグメント>

売上高 71億78百万円（前年同四半期連結会計期間比2.4%減）
営業利益 65百万円（前年同四半期連結会計期間比14.4%増）

売上高につきましては、当社グループの重点取引先に対する提案営業を継続しましたが、一部得意先の政策変更による売上減少、およびデフレ傾向の継続に伴う価格下落の影響を受け、前年同四半期連結会計期間に対して1億77百万円の減収となりました。

一方、利益面につきましては、地域卸の強みを活かしたマーケティング機能の強化と、業務改善による物流費・一般管理費の削減を継続したことから、営業利益は前年同四半期連結会計期間に対して8百万円の増益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 57億64百万円（前年同四半期連結会計期間比5.2%増）
営業利益 1億7百万円（前年同四半期連結会計期間比27.0%増）

売上高につきましては、口蹄疫による影響が収まり、特に牛肉・豚肉を中心に大きく伸ばしたことから、前年同四半期連結会計期間に対して2億83百万円の大幅な増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上の大幅な増加に伴う利益額の確保と、コスト削減が進んだことから、営業利益は前年同四半期連結会計期間に対して22百万円の増益となりました。

<その他（小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業）>

売上高 1億67百万円（前年同四半期連結会計期間比 141.8%増）
営業利益 30百万円（前年同四半期連結会計期間比 8.3%減）

顧客支援機能として展開するリテールサポート事業部の物流事業および小売店支援事業においては、総合力強化に向けたグループ内での連携強化を図った結果、売上高は98百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、458億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して118億92百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は、「現金及び預金」が13億4百万円、「受取手形及び売掛金」が82億78百万円、「商品及び製品」が12億56百万円増加したことにより、112億29百万円増加し、296億32百万円となりました。また、固定資産は「土地」が1億87百万円、「のれん」が3億95百万円増加したことにより、6億62百万円増加し、162億66百万円となりました。

負債は、296億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して119億1百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は、「支払手形及び買掛金」が114億96百万円増加したことにより115億19百万円増加し、276億77百万円となりました。また、固定負債は、「長期借入金」が1億55百万円、「資産除去債務」が79百万円増加したことにより、3億81百万円増加し、20億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少して162億18百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.7%から35.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は52億44百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して22億53百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は24億30百万円（前年同四半期連結会計期間に増加した資金は25億85百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億89百万円、減価償却費が1億59百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が19億28百万円増加した一方で、法人税等の支払額が2億35百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は78百万円（前年同四半期連結会計期間に減少した資金は58百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23百万円、無形固定資産の取得による支出が51百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は98百万円（前年同四半期連結会計期間に減少した資金は85百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が26百万円、リース債務の返済による支出が26百万円、配当金の支払額が45百万円となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,000	230,300	同上
単元未満株式	普通株式 25,900	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,300	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	65,100	-	65,100	0.28
計	-	65,100	-	65,100	0.28

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	610	613	599	662	635	617	603	617	600
最低(円)	569	574	571	582	575	579	581	577	560

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

アンダーラインが変更職務

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務 執行役員	副社長付成長戦略事業分野 担当兼フードサービス事業 部・リテールサポート事業 部管掌	取締役常務 執行役員	副社長付成長戦略事業分野 担当兼フードサービス事業 部担当兼リテールサポート 事業部担当	塩入 廣幸	平成22年10月1日
取締役 執行役員	経理財務部長兼シェアード サービスセンター担当	取締役 執行役員	経理財務部長兼シェアード サービスセンター担当兼情 報システム部担当	仁科 圭右	平成22年10月1日
	経営企画部長兼CSR推進 部長		経理財務部長兼シェアード サービスセンター担当		平成23年2月1日
取締役 執行役員	営業部門統括兼水産事業部 甲信越本部長兼企画管理部 長兼長野支社長	取締役 執行役員	水産事業部長兼水産商品本 部長兼塩冷部長	藤沢 政俊	平成22年10月1日
	フードサービス事業部長		営業部門統括兼水産事業部 甲信越本部長兼企画管理部 長兼長野支社長		平成23年1月11日
取締役 執行役員	企画管理部門統括兼情報シ ステム部担当	取締役 執行役員	食品事業部長兼食品商品本 部長	白井 幸男	平成22年10月1日
	企画管理部門統括兼情報シ ステム部担当兼人事部担当		企画管理部門統括兼情報シ ステム部担当		平成23年2月1日
取締役 執行役員	畜産事業部長兼畜産デリカ 商品本部長兼松本畜産部長	取締役 執行役員	畜産事業部長兼畜産デリカ 商品本部長	山田 邦男	平成22年10月1日
	営業部門統括		畜産事業部長兼畜産デリカ 商品本部長兼松本畜産部長		平成23年1月11日

(注)

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除くものは、有価証券報告書提出日から当四半期報告書提出日までの間で、職務の変更がおこなわれております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	食品事業部長兼食品商品本部長	執行役員	水産事業部首都圏・中京圏本部長兼東京支社長	原田 文彦	平成22年10月1日
執行役員	水産事業部長兼首都圏・中京圏本部長兼水産商品本部塩冷部長	執行役員	水産事業部甲信越本部長兼企画管理部長兼長野支社長	向山 裕和	平成22年10月1日
	水産事業部長兼水産商品本部長兼首都圏・中京圏本部長兼甲信越本部長		水産事業部長兼首都圏・中京圏本部長兼水産商品本部塩冷部長		平成23年1月11日
執行役員	水産事業部水産商品本部長兼生鮮部長兼東京支社長	執行役員	水産事業部水産商品本部副本部長兼生鮮部長	小須田 茂義	平成22年10月1日
	東京支社長		水産事業部水産商品本部長兼生鮮部長兼東京支社長		平成23年1月11日
執行役員	畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長	執行役員	フードサービス事業部長	遠藤 庄司	平成23年1月11日
執行役員	経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当	執行役員	人事部長	渡辺 文明	平成23年2月1日
執行役員	総務部長	執行役員	総務部長兼CSR推進部長	渡辺 英夫	平成23年2月1日
執行役員	水産事業部水産商品本部企画管理部長	執行役員	経営企画部長	松沢 通	平成23年2月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250	3,945
受取手形及び売掛金	18,957	10,678
商品及び製品	3,460	2,204
仕掛品	8	8
原材料及び貯蔵品	70	57
その他	2,147	1,712
貸倒引当金	262	204
流動資産合計	29,632	18,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,300	4,404
土地	7,604	7,416
その他(純額)	634	447
有形固定資産合計	12,539	12,268
無形固定資産	664	239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,182	2,263
その他	973	882
貸倒引当金	93	50
投資その他の資産合計	3,063	3,095
固定資産合計	16,266	15,604
資産合計	45,898	34,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,696	12,199
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	71	107
未払法人税等	49	244
賞与引当金	215	448
その他	2,145	1,658
流動負債合計	27,677	16,158
固定負債		
長期借入金	200	44
退職給付引当金	602	466
役員退職慰労引当金	196	320
債務保証損失引当金	304	304
資産除去債務	79	-
その他	620	484

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債合計	2,002	1,620
負債合計	29,680	17,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,224	9,132
自己株式	52	52
株主資本合計	16,271	16,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	47
評価・換算差額等合計	53	47
純資産合計	16,218	16,227
負債純資産合計	45,898	34,006

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	117,486	117,073
売上原価	104,547	104,626
売上総利益	12,938	12,447
販売費及び一般管理費	12,149	12,086
営業利益	789	361
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	66
受取賃貸料	120	122
完納奨励金	27	20
その他	89	109
営業外収益合計	304	320
営業外費用		
支払利息	13	22
その他	3	6
営業外費用合計	16	28
経常利益	1,076	652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	1
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	17	1
その他	2	-
特別利益合計	25	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	140	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
その他	0	-
特別損失合計	144	87
税金等調整前四半期純利益	957	567
法人税、住民税及び事業税	350	261
法人税等調整額	55	29
法人税等合計	406	290
少数株主損益調整前四半期純利益	-	276
四半期純利益	550	276

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	42,987	42,540
売上原価	38,156	38,043
売上総利益	4,830	4,496
販売費及び一般管理費	4,322	4,163
営業利益	507	333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
受取賃貸料	40	40
完納奨励金	9	7
その他	33	37
営業外収益合計	100	102
営業外費用		
支払利息	4	5
その他	1	2
営業外費用合計	5	8
経常利益	602	427
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
投資有価証券売却益	14	-
その他	2	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	140	36
その他	0	0
特別損失合計	140	38
税金等調整前四半期純利益	480	389
法人税、住民税及び事業税	219	192
法人税等調整額	21	10
法人税等合計	197	181
少数株主損益調整前四半期純利益	-	207
四半期純利益	282	207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	957	567
減価償却費	435	474
のれん償却額	6	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	67
賞与引当金の増減額(は減少)	295	235
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	104
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	193
受取利息及び受取配当金	67	68
支払利息	13	22
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益(は益)	17	0
投資有価証券評価損益(は益)	140	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	44
売上債権の増減額(は増加)	8,606	8,056
たな卸資産の増減額(は増加)	515	1,232
仕入債務の増減額(は減少)	11,349	11,177
その他の流動資産の増減額(は増加)	476	459
その他の負債の増減額(は減少)	323	414
その他	12	19
小計	3,559	2,742
利息及び配当金の受取額	69	69
利息の支払額	13	20
法人税等の支払額	656	452
法人税等の還付額	6	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,965	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	131	91
有形固定資産の売却による収入	3	1
有形固定資産の除却による支出	1	2
無形固定資産の取得による支出	69	117
投資有価証券の取得による支出	8	91
投資有価証券の売却による収入	23	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	56
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の払戻による収入	-	19
定期預金の預入による支出	-	6
その他	2	2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166	564
リース債務の返済による支出	34	72
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	137	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,443	1,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,935	3,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,378	5,244

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ナガレイの全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が2百万円、経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が46百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は77百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、12,995百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、12,355百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
販売運賃 3,562百万円	販売運賃 3,506百万円
従業員給料 3,836百万円	従業員給料 3,755百万円
賞与引当金繰入額 230百万円	賞与引当金繰入額 208百万円
退職給付費用 250百万円	退職給付費用 258百万円
役員退職慰労引当金繰入額 31百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23百万円
貸倒引当金繰入額 194百万円	貸倒引当金繰入額 68百万円
減価償却費 354百万円	減価償却費 378百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
販売運賃 1,253百万円	販売運賃 1,233百万円
従業員給料 1,279百万円	従業員給料 1,247百万円
賞与引当金繰入額 230百万円	賞与引当金繰入額 208百万円
退職給付費用 83百万円	退職給付費用 87百万円
役員退職慰労引当金繰入額 14百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円
貸倒引当金繰入額 219百万円	貸倒引当金繰入額 136百万円
減価償却費 121百万円	減価償却費 126百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,384百万円	現金及び預金勘定 5,250百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 5,378百万円	現金及び現金同等物 5,244百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,121千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 65千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	46	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,080	7,355	5,481	69	42,987	-	42,987
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	0	-	458	458	(458)	-
計	30,080	7,356	5,481	527	43,446	(458)	42,987
営業利益	333	57	84	32	507	(-)	507

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,521	21,185	15,586	192	117,486	-	117,486
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	-	1,342	1,344	(1,344)	-
計	80,521	21,187	15,586	1,535	118,831	(1,344)	117,486
営業利益	237	148	315	87	789	(-)	789

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....小売店支援事業、物流事業、冷蔵庫事業、通信機器等の販売及び保険代理店事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

会計処理の方法の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,900	20,254	15,628	116,782	290	117,073	-	117,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,562	1,563	1,563	-
計	80,900	20,256	15,628	116,784	1,852	118,637	1,563	117,073
セグメント利益 又は損失()	50	96	243	289	71	361	-	361

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,430	7,178	5,764	42,373	167	42,540	-	42,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	530	531	531	-
計	29,430	7,178	5,764	42,374	698	43,072	531	42,540
セグメント利益	130	65	107	303	30	333	-	333

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売店の店舗支援業、

物流・冷蔵庫事業、OA機器・通信機販売業、保険代理店業等を含んでいます。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)受取手形及び売掛金	18,957	18,957	-
(2)支払手形及び買掛金	23,696	23,696	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.43円	1株当たり純資産額	703.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,218	16,227
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	16,218	16,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式数(千株)	23,055	23,056

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
1株当たり四半期純利益金額	23.90円	1株当たり四半期純利益金額	12.00円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	550	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	550	276
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,056	23,055

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.27円	1株当たり四半期純利益金額 9.00円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	282	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	282	207
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,056	23,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社マルイチ産商
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 2月 3日

株式会社マルイチ産商
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。